

2021年9月28日 全6頁

明確な結論が出なかったドイツ議会選挙

ポスト・メルケル首相の決定は当面先に

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 181

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

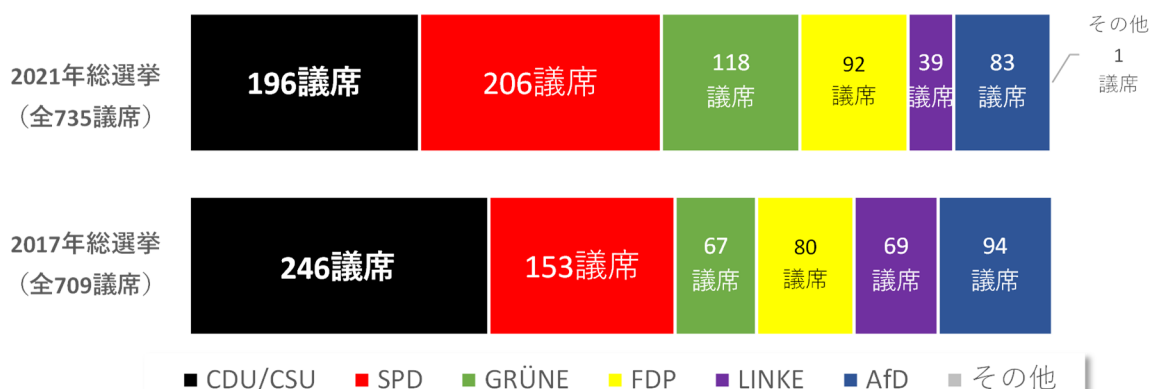
- 2021年9月26日に行われたドイツ連邦議会選挙（総選挙）は事前の予想通り、明確な勝者のいない接戦となった。翌27日早朝の暫定公式結果によると、中道左派の社会民主党（SPD）が25.7%を獲得し、第一党の座を手にした。一方、2013年からSPDと大連立を組むメルケル首相所属のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）は24.1%と前回から大きく得票率を落とし、第二党に転落した。実質的に次期首相を選ぶ意味合いが強かった今回の選挙であるが、得票率が3分の1を超える政党がないというドイツにとっては前代未聞の事態となった。
- 今後の焦点は、かつてない数の政党組み合わせが考えられる連立協議に移る。ただしSPD、CDU/CSUは16年のメルケル政権のうち、12年間大連立を組んだため、双方連立の可能性を否定している。これまでの安定した二党連立体制に終止符が打たれ、ドイツ史上初となる三党連立政権に移ることはほぼ確実と見られている。第三党の緑の党および第四党のFDPの連立入りの可能性が高く、これら政党が中道左派（SPD）あるいは中道右派（CDU/CSU）のどちらと連立を組むかが注目されている。SPDのショルツ候補はCDU/CSUのラシェット候補に比べ各段に国民からの人気があるため、主導権争いという点では、SPDに分があることは確かである。
- 16年間、EU最強の指導者として幾多のEUサミットに臨んだメルケル首相は政界を引退しようとしており、EUにとっては一時代の終わりを意味する。とはいえ連立協議は長引くとみられ、メルケル首相は次期政権が決まるまで暫定政権を続けるため、すぐにEUに劇的な変化が起きるとの見方は少ない。連立協議は長期化すれば、2021年12月でコール首相の歴代最長在任期間を抜くこととなる。ただ後任が誰になろうと、気候変動やコロナ危機と課題は山積しており、（ポスト・メルケル首相は）財政赤字や遅れが指摘されているデジタル化の促進など、現状維持路線を脱し、明確なビジョンを示してドイツを導いていく必要に迫られている。

ドイツ総選挙結果速報

2021年9月26日に行われたドイツ連邦議会選挙（総選挙）は事前の予想通り、明確な勝者のいない接戦となった。翌27日早朝の暫定公式結果によると、中道左派の社会民主党（SPD）が25.7%を獲得し、第一党の座を手にした。一方、2013年からSPDと大連立を組むメルケル首相所属のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）は24.1%と前回から大きく得票率を落とし、第二党に転落した。緑の党は前回から大きく得票率（14.8%）を伸ばし第3党に躍り出た。選挙戦序盤で一時的に支持率トップに立ったことで、同党の期待値は高く、目標の18%以上に届かなかった点には落胆の声もあった。リベラル政党の自由民主党（FDP）が11.5%、EU懐疑派で反移民を掲げるドイツのための選択肢（AfD）が10.3%と続く。左派党も大きく得票率を落とした（4.9%）が、なんとか小選挙区の勝利で議席を獲得する模様である¹。

図表1 ドイツ総選挙（2021年9月26日）の暫定結果と2017年総選挙との比較

	政党カラー				
	キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)	社会民主党 (SPD)	緑の党 (GRÜNE)	自由民主党 (FDP)	左派党 (LINKE)
	2021年総選挙 (得票率①)	2017年総選挙 (得票率②)	前回との差 (①-②)	選挙直前(9月24日)の 世論調査	
社会民主党 (SPD)	25.7%	20.5%	5.2%	25%	
キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)	24.1%	33.0%	-8.9%	22%	
緑の党 (GRÜNE)	14.8%	8.9%	5.9%	17%	
自由民主党 (FDP)	11.5%	10.7%	0.8%	12%	
ドイツのための選択肢 (AfD)	10.3%	12.6%	-2.3%	10%	
左派党 (LINKE)	4.9%	9.2%	-4.3%	6%	
その他	8.7%	5.1%	3.6%	8%	



(注) 左派党の政党カラーは赤色だが、SPDと区別するため慣用的に紫が利用される。

(出所) ドイツ連邦選挙管理委員会、フォルサ調査より大和総研作成

¹ ドイツ総選挙での阻止条項は、5%以上の得票率か、3つ以上の小選挙区で勝利することである。

実質的に次期首相を選ぶ意味合いが強かった今回の選挙であるが、得票率が3分の1を超える政党がないというドイツにとっては前代未聞の事態となった。第一党になった SPD の得票率は前回 (20.5%) からは大きく挽回したものの、1998 年選挙時に第一党となった際 (40.9%) に比べれば見る影もない。それでも SPD の首相候補で現財務相のショルツ候補は、次期政権を主導する国民の信託を得たと発言している。また CDU/CSU にとっては、戦後最低の選挙結果となったが、SPD との得票率はわずか1.6%ポイントの僅差のため、政権与党に就く可能性は残されている。ドイツでは第一党が必ずしも政権与党になるとは限らず、1976 年の選挙では、コール党首率いる CDU/CSU が 48.6% の得票率で第一党になりながらも、SPD のシュミット党首が率いる SPD と FDP の連立政権 (合計得票率が過半数) が誕生している。ラシェット CDU 党首も次期政権を主導する国民の信託を得たと発言しており、双方ともに政権を樹立する意欲を見せている。

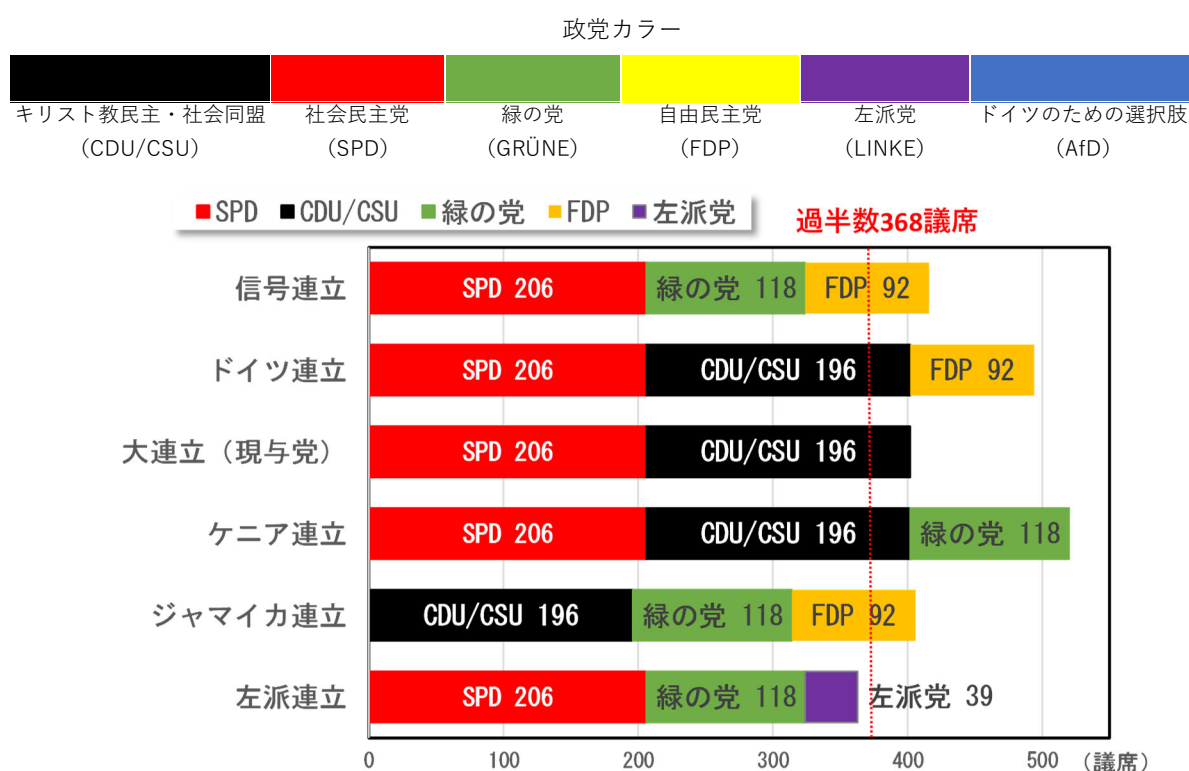
今後の連立協議の方向性

今後の焦点は、かつてない数の政党組み合わせが考えられる連立協議に移る。ただし SPD、CDU/CSU は 16 年のメルケル政権のうち、12 年間大連立を組んだため、双方連立の可能性を否定している。これまでの安定した二党連立体制に終止符が打たれ、ドイツ史上初となる三党連立政権に移ることはほぼ確実と見られている。第三党の緑の党および第四党の FDP の連立入りの可能性が高く、これら政党が中道左派 (SPD) あるいは中道右派 (CDU/CSU) のどちらと連立を組むかが注目されている。ただし SPD のショルツ候補は CDU/CSU のラシェット候補に比べ各段に国民からの人気があるため、主導権争いという点では、SPD に分があることは確かである。

連立協議には数週間から数か月かかるとみられているが、最も実現可能性が高い組み合わせは、①信号連立 (SPD、緑の党、FDP)、②ジャマイカ連立 (CDU/CSU、緑の党、FDP) の2つである。緑の党は気候変動政策や富裕税などの政策が一致する SPD との連立を望んでいるという。仮に①の信号連立が誕生した場合、前回から7割増に近い得票率を獲得した緑の党の発言力が高まり、環境問題への配慮が強まることにもなる。緑の党は、党の名前の由来どおり積極的な環境政策を進めており、選挙公約では2030年までに内部燃焼型エンジン自動車の販売禁止を打ち出している。EUは低炭素経済への移行に向けた法案パッケージの一環として、2035年以降はハイブリッド含むゼロエミッション車以外の販売を実質的に禁止する方針を示しているが、この目標を大幅に前倒すこととなる。さらに同党のベーアボック共同党首は、電気自動車 (EV) への切替えを加速させるために、燃料税の引上げを示唆するなど極めて厳しい公約も掲げている。このため、日本を含む欧州での自動車メーカーは、戦略転換を図る必要がでてくる可能性がある。また緑の党および SPD が公約で掲げている富裕税に関して、ドイツの資産家は警戒している。コロナ危機での財政支出を補うため、SPD は200万ユーロ (約2.6億円) 以上の保有資産に対して年間1%の富裕税導入を公約しており、成功した起業家をはじめ富裕層は警戒を隠せない。既に一部は隣国スイスに資産を退避させるなど、予防措置をとっている。一方、

FDP のリントナー党首は、信号連立への参加にあたり、減税や新たな公的債務への抑制、(一時停止中の) 債務ブレーキの再開、また同党首自身の財務相就任といった厳しい条件を挙げている。それを乗り越え信号連立政権が誕生したとしても、三党間の政策を巡る差異は相当なものがあり、政権運営にも相当の困難が付きまとうことになる。

図表 2 獲得議席を反映した連立予想 (2021 年 9 月 27 日 現地時間 13 時現在)



(出所) ドイツ連邦選挙管理委員会より大和総研作成

一方、②のジャマイカ連立は、前回 2017 年選挙時にも CDU/CSU、緑の党および FDP で協議が行われた。1 カ月にもわたる協議の後に、連立参加のために政策面で妥協すべきではない、と FDP のリントナー党首が突如翻意したために協議はとん挫した。このため当時のメルケル首相は、安定政権のためにと、双方が乗り気ではなかった SPD との大連立に回帰せざるを得なくなった苦い思い出がある。リントナー党首は連立協議を反故にした張本人としてメディアや世論から大バッシングを受け FDP の深刻な支持率低迷をもたらしたため、今回は簡単に連立協議をつぶすわけにはいかないであろう。特に FDP 議員の多くがジャマイカ連立を希望しており、リントナー党首も CDU/CSU 主導の方が政策面で共通点が多いと述べている。またラシェット CDU 党首と党首間の関係も非常に友好であるため、前回よりも連立誕生の可能性は高いとみられている(ただ緑の党と FDP とともに現段階で連立協議は白紙であり、全ての可能性を排除しないとしている)。

有権者に受け入れられやすい信号連立政権の実現が難しければ、SPD は緑の党と左派党との

左派連立政権を目指すとの憶測もあったが、左派党の議席を足しても過半数に届かず、同連立の可能性は消滅したといえる。左派党の連立政府への参加は、近代ドイツのタブーを破ることになるとの見方もあった。東ドイツ時代の独裁政党であった社会主義統一党の、民主的な後継者となった同党の歴史はもちろんのこと、NATO 解散や、それをロシアが関与する集団安全保障システムに置き換えるべきだという過激な公約を掲げてきたためである。

財政問題はどうか

次期政府の財政ルールに対するアプローチや、またそれが EU の財政ルール改正を巡る議論にどのような影響を与えるのかが注目されている。僅差であるものの、SPD が CDU/CSU を抑え第一党になったことで、(歳出拡大を目指す) 左派寄りの連立政権誕生の確率が高いことを予測する声が多いのも実情である。特に SPD は公共投資の拡大を重点政策として掲げている。メルケル首相在任 16 年間を特徴づけた債務削減を強調した時代から決別し、歳出に関しより自由度が増す時代へ突入する可能性も高いといえる。

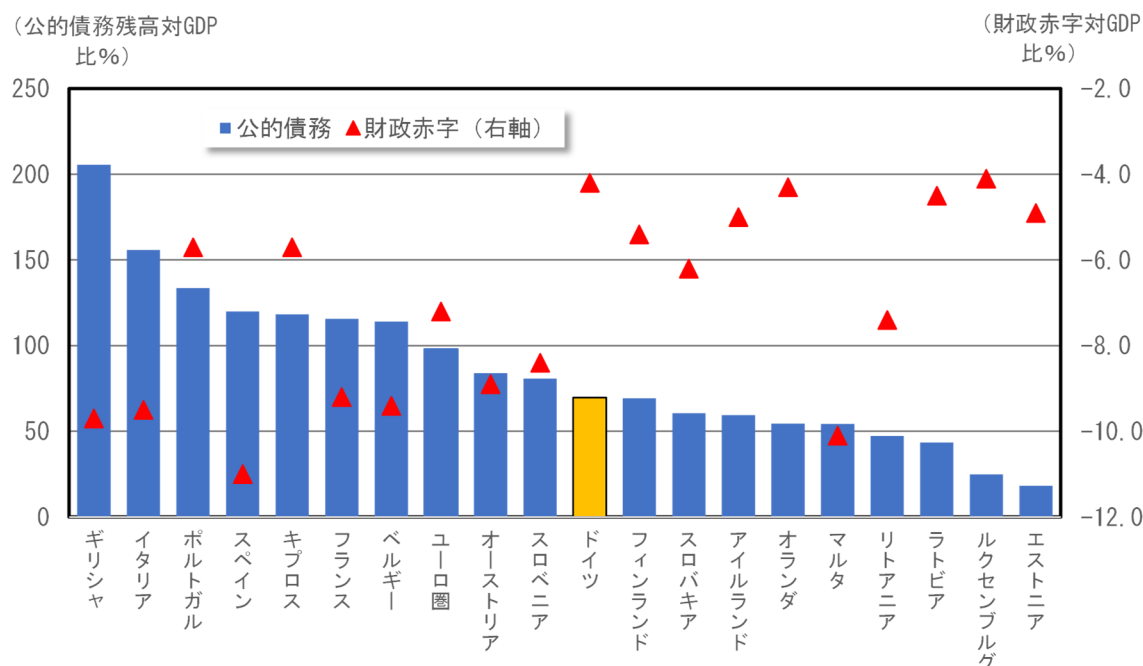
ただしコロナ危機発生以降、ドイツ政府は 6 年続いた財政黒字に終止符を打ち、大幅な借入れに乗り出し、1990 年の東西統一以来の財政赤字に陥っている。財務相である SPD ショルツ候補自身は財政運営の方向性でタカ派の見解を示すなど、SPD 本体ほど歳出拡大を声高に提唱していない。さらに財政面で保守的であり債務削減を主張する FDP が連立に参加すれば、財政拡大に向かう SPD の影響力は抑制される可能性がある。企業寄りの FDP は、コロナ危機対応で拍車がかかった超拡張的な財政政策を続けることは欧州にとって大きなリスクを内包するとみている。一方、2009 年に導入された債務ブレーキ² (憲法で制定) の改革 (停止) を唯一明確に公約としている緑の党が連立参加にどのような条件を付けるかも、今後の財政拡大規模に大きな影響を及ぼすことになる。緑の党は増税だけでなく、ネットゼロ経済移行に向け、10 年間で 5,000 億ユーロの歳出を可能にすべきと (歳出拡大を) 主張している。コロナ危機以降債務ブレーキは適用が免除され、2020 年および 2021 年に連邦政府は追加で 3,700 億ユーロの債務を計上しているが、2023 年には適用が再開される予定である。

欧州委員会は 9 月に財政ルールの刷新に関するパブリックコンサルテーションを実施することを明らかにしている。コロナ危機を受け、EU もドイツ同様に財政ルール (公的債務の対 GDP 比を 60%未満、財政赤字の対 GDP 比を 3%未満) の適用を一時停止し、2023 年に再開を予定している。しかし、一部加盟国の公的債務は対 GDP 比で 100%を超えており、適用再開してもルールが機能しなくなることが危惧されている。ドイツ政府は憲法を改正しなくとも³債務ブレーキ適用を回避する方法をなんとか考案すると大方は予想しているが、ドイツが EU のルール緩和を支持するかどうかは確かではない。

² 構造的財政赤字を対 GDP 比で 0.35%までとする。

³ 債務ブレーキの改正には議会両院で 3 分の 2 の過半数が必要となるため、法改正へのハードルは高い。

図表3 欧州の公的債務残高、財政赤字（対GDP比）



(出所) EU 統計局より大和総研作成

ポスト・メルケル首相に求められることは？

16年間、EU最強の指導者として幾多のEUサミットに臨んだメルケル首相は政界を引退しようとしており、EUにとっては一時代の終わりを意味する。とはいえ連立協議は長引くとみられ、メルケル首相は次期政権が決まるまで暫定政権を続けるため、すぐにEUに劇的な変化が起きるとの見方は少ない。連立協議は長期化すれば、2021年12月でコール首相の歴代最長在任期間を抜くこととなる。政界引退後は読書や旅行を楽しみにしていたメルケル首相であるが、首相として恒例の新年挨拶をせざるを得ないかもしれない。

EUで何か問題が起きた場合、誰もが頼りにするのはドイツを率いるメルケル首相であった。2015年7月、ユーロ債務危機を巡り、夜を徹した協議の後に、メルケル首相は、ギリシャがユーロ圏から離脱すると結論付け席を立った。そのままEUサミットが終わってれば、EUやユーロの状況や、メルケル首相のレガシーは大きく異なるものとなっただろう。冷静沈着で危機管理に長けたメルケル首相だが、同時にビジョンに欠けるとの批判があったことも確かだ。ただ後任が誰になると、気候変動やコロナ危機と課題は山積しており、(ポスト・メルケル首相は)財政赤字や遅れが指摘されているデジタル化の促進など、現状維持路線を脱し、明確なビジョンを示してドイツを導いていく必要に迫られている。それに加えて、欧州の実質的なリーダーとしての重責もある。EU最強の指導者の後任が誰になるのか、連立協議の行方とともに世界が注目している。

(了)